

第2章 調査結果の考察

今回調査では、県内公民館の実態が把握できるよう社会教育法 21 条の規定に基づき設置された公民館について記載している。ただし、類似施設についても参照できるように記載した。

1 施設概要

(1) 施設数について

- ①神奈川県内で社会教育法 20 条の目的により設置された公民館は、全体で 156 館。そのうち分館が 15 館である。また、類似施設は、全体で 138 館。そのうち分館が 3 館である。今回の調査では、回答を得た公民館全 156 館及び類似施設 87 館について記載している。
- ②公民館については、松田町の公民館 1 館はホール施設と公民館施設を兼ね備えた総合文化施設として、生涯学習センターとなり、前回の調査から 1 館減少している。
- ③類似施設については、前回の調査から、川崎市で 1 施設増えているが、横須賀市、伊勢原市、二宮町、山北町、清川村で減少している。

(2) 名称について

名称を公民館としている施設は、122 館（分館を除く）ある。その他の名称としては、生涯学習センターが大和市の 1 館、学習センターが大和市の 3 館、社会教育センターが箱根町の 1 館、市民館が川崎市の 6 館、市民（町民）センターは寒川町 1 館と三浦市の 2 館、文化センターが座間市の 2 館、文化会館が川崎市と愛川町の 2 館（分館を除く）、文化・スポーツ・子育てセンターが大和市の 1 館。

(3) 建築年数について

建築年数は、建築または、改築から 20 年～50 年の館が 116 館と多く、50 年以上経っているものも 6 館ある。建築後年数が経っている施設からは、維持管理費が多くなってきているなどの課題が出されている。バリアフリーに向けた改築も行われているが、課題解決が急がれる。

建築年数

	10年未満	10年～	20年～	30年～	40年～	50年～	計
施設数（館）	11	13	26	45	50	11	156
割合（％）	7.1	8.3	16.7	28.8	32.1	7.1	100

(4) 併設施設について

- ①単独館が、55 館で、全体の 35.3%、他の施設と併設の館が 101 館で全体の 64.7% である。併設施設の内訳としては、自治体の出先機関や図書館との併設が多い。

②他の社会教育施設等

・図書館 24 館（分館・分室を含む）、体育館 7 館（体育室を含む）、文化センター・4 館。

③教育機関

・小学校 2 館。

④役所関係

・合同庁舎 2 館、市民(窓口・活動)センター 39 館、役所連絡所（出張所）18 館、まちづくりセンター 10 館、福祉センター等 8 館、児童館等 3 館、農村環境改善センター 1 館、消防関係 4 館。

(5) 規模

県内公民館の規模は、501～3,000 m²の規模の館が中心で、全体の 77.6%を占めている。

公民館の延床面積

調査年度	面積 (m ²)	30	331	501	1,001	1,501	3,001	5,001	10,001 以上	計
		330	500	1,000	1,500	3,000	5,000	10,000		
平成 29 年度	館数 (館)	2	11	40	47	42	8	5	2	157
	割合 (%)	1.3	7.0	25.5	29.9	26.7	5.1	3.2	1.3	100
令和 4 年度	館数 (館)	3	12	43	40	38	10	9	1	156
	割合 (%)	1.9	7.0	27.6	26.3	23.7	7.0	5.8	0.6	100

(6) 施設内容

- ①各館の施設の状況は、それぞれの特徴が出ているが、事務室・学習室・和室・調理室については、多くの館に設置されている。
- ②ホール・図書室については、約 5 割の設置となっている。
- ③プレイルーム・談話室・ロビー・レクリエーション室・実習室・音楽室・視聴覚室・美術工芸室・展示室については、設置数は少ないもののその館を特徴づけるような施設となっていると見受けられる。
- ④その他の中では、内容について記述があったものを見てみると陶芸窯設置室・茶室・リハーサル室なども見られた。

各公民館の設置諸室

	事務室	学習室 A	学習室 B	実習室	調理室	ホール	レクリエーション室	和室
設置施設数 (館)	150	72	137	24	126	93	37	147
部屋数 (室)	157	94	320	27	126	143	40	178
面積 (m ²)	8,659	11,848	15,737	2,029	7,410	25,310	14,418	10,158

	図書室	展示室 ギャラリー	プレイ ルーム	談話室	ロビー	視聴 覚室	美術 工芸室	音楽室	その他
設置施設数(館)	84	22	71	71	53	24	36	34	69
部屋数(室)	85	29	61	88	71	24	37	36	139
面積(m ²)	7,882	2,534	3,402	4,332	7,186	1,654	2,160	2,228	16,104

※その他

陶芸窯設置室、広場、印刷室、職員控室、茶室、リハーサル室、楽屋、体育室

(7) バリアフリー対策

みんなのトイレの設置が増えており、前回調査と比較するとみんなのトイレの設置数は39箇所増えている。

	トイレ	エレベーター	点字 ブロック	スロープ	鈴	みんなのト イレ
設置施設数(館)	122	99	127	92	1	102
割合(%)	78.2	63.5	81.4	59.0	0.6	65.4

2 利用状況

	利用団体			主催事業			減免サ ークル 数	登録サ ークル 数
	団体数	利用件数	延利用者数	事業数 [R3当初]	延回数	延参加者数		
H24年度 調査	295,051	838,796	15,204,038	4,981	20,098	960,319	3,466	27,590
H29年度 調査	89,053	635,503	11,920,218	4,415	16,501	968,821		
R4年度 調査	61,030	472,708	5,628,661	2,817 [3,974]	11,799	205,5671		

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響から、各市町において、人数制限等の感染症対策を講じてきた。各項目で数は減少しているものの、団体数・利用件数については、前回調査と比べ、減少率は低くなっている。社会教育施設として、コロナ禍でも学びを止めないよう、各市町民へ学びの場を提供し続けている。

3 管理運営

①公民館を設置している 19 市町の「令和 3 年度決算額」を前回調査と比較すると、管理費決算額については、相模原市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、南足柄市、綾瀬市（事業費含む）、寒川町（事業費含む）、中井町、箱根町、真鶴町、愛川町の 8 市 5 町が増額となっている。事業費については、平塚市、秦野市、座間市、南足柄市、箱根町、真鶴町の 4 市 2 町が増額となっている。また、管理費・事業費の合計は、前回調査と比較すると約 120%となっており、7 市 5 町が増額となっている。全体として、管理費は増えているが、事業費は減っている館が多い。

②一人当たりの公民館費（事業費）を試算すると、次のようになる。

	人口（人）	事業費（円）	一人当たり（円）
平成 14 年度	5,227,000	512,789,000	98.0
平成 19 年度	5,496,000	356,530,000	64.8
平成 24 年度	4,338,000	294,932,000	68.0
平成 29 年度	4,342,000	156,968,000	36.2
令和 4 年度	4,384,000	223,079,336	50.9

※人口は、国勢調査結果に基づく推計。

※平成 24 年度以降、人口が大きく減少しているのは、類似施設を除いて集計したためである。

③予約システムを 119 館が導入しており、前回調査から 10 館増加している。

④ほとんどの館が年 300 日以上の開館を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防対策のために休館としたため、実際には予定よりも少ない開館日数となった館もある。また、年末年始及び月曜日を休館日としている館が多い。

⑤災害時の位置付けについては、前回調査と大きな変更はない。

⑥庁内計画上の位置付けに関しては、前回調査同様、社会教育に関する独自の計画で位置づけられている市町村よりも、市町村の総合計画や教育委員会の計画の中に位置づけられている公民館が多い。

4 職員

①職員の任用方法の多様化（会計年度任用職員、指定管理員など）を反映するため調査項目を変更し、専任・兼任職員と社会教育指導員の項目は削除した。

②館長 145 人のうち常勤職員は 72 人（50%）。非常勤職員は 33 人（23%）。その他（指定管理員など）は 40 人（28%）である。

③館長以外の職員 1,167 人のうち常勤職員は 322 人（28%）。非常勤職員は 621 人（53%）。その他（指定管理員など）は 224 人（19%）である。

④職員全体で常勤職員は 394 人（30%）、非常勤職員は 654 人（50%）、その他は 264 人（20%）である。

- ⑤前回調査の常勤職員（非常勤職員以外）は、376人（35%）非常勤職員は693人（65%）であった。今回、その他職員を常勤職員以外とすると常勤職員が3割となり、依然として非正規雇用化は高い水準にあることがわかる。
- ⑥社会教育主事有資格者は、10市2町で配置されている。（川崎市、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市、寒川町、真鶴町）

5 保育

- ①公民館の事業の中で、子育て世代の親の学習権を保障するためには「保育体制の整備」が必要と考えられる。
- ②11市（川崎市、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市）に、保育施設が整備されている公民館がある。
- ③事業により、保育者に有資格者をあてている公民館は1公民館のみであり、ほとんどの公民館では資格を要件とはしていない。
- ④保育活動を安心してできるよう、9市（川崎市、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市）に保険加入している公民館がある。
- ⑤8市（川崎市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市）に「保育者養成講座」を実施している公民館があり、7市（川崎市、相模原市、藤沢市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市）に「保育ボランティアグループ」を有している公民館がある。
- ⑥2市（相模原市、藤沢市）で保育料を徴収している公民館がある。
- ⑦7市（川崎市、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、座間市）にある公民館で保育付き事業を実施している。前回（11市）から減少しているが、新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業の実施が困難であったことも理由として考えられる。

6 公民館運営審議会

- ①公民館運営審議会を設置している市町は、前回の調査で4市1町であったが、今回は6市2町（川崎市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、座間市、綾瀬市、葉山町、中井町）となっている。
- ②公民館運営審議会を設置していない市町のうち、代替審議会を設置しているのは、前回の調査で7市3町であったが、今回は6市1町（川崎市、相模原市、平塚市、藤沢市、厚木市、大和市、寒川町）であった。
- ③社会教育委員との関係は、専任・兼任で11市3町である。（前回は9市3町）
- ④教育機関としての公民館が民主的に運営されるために、公民館運営審議会は地域における教育の住民自治を担う役割があるとされていた。今回の調査における公運審への諮問テーマは、シニア事業、公民館の在り方、若年層の利用促進、公民館運営方針・事業計画・公民館点検・評価などであった。

7 視聴覚・情報機器等の整備状況について

- ①公民館及び公民館類似施設について、前回の調査時には、有線・無線 LAN、Wi-Fi を併せて IT 環境を整えているのは 11 市 3 町 1 村であったが、今回の調査では 15 市 7 町と更に整備が進んだ。特に Wi-Fi を新たに整備した自治体が多かった。スマホやタブレットの普及に伴い、一般的にも Wi-Fi が整った環境はより身近なものとなっており、今後もこの傾向は続くと考えられる。
- ②パソコン室の整備は、前回の 4 市から 2 市へと減少した。また、利用者用パソコン数は、前は 105 台であったが、今回の調査ではタブレットも含めて 87 台へと減少した。
- ③映像関係は、プロジェクターが前回の 132 台から 195 台へと増加した。
- ④前回調査で DVD・ブルーレイ等のヴィジュアルプレーヤーは 164 台だったが、今回は 170 台と微増した。また、カセット・CD・MD 等のオーディオプレーヤーは、前回の 470 台から 462 台へとわずかに減少した。
- ⑤今回の調査では、新たに講座開催用の Zoom の有料ライセンスについても調査した。その結果、7 市 1 町で所有していることが分かった。コロナ禍を経て、講座の開催方法は今後も多岐にわたっていくことが予想される。

8 図書について

(1) 図書館との関係について

「公民館の設置及び運営に関する基準」には、資料の保管及びその利用に必要な施設として図書室が示されている。

各公民館と図書館との関係は次のようになっている。

- ①図書選定購入は図書館・・・・・・・・・・6 市 1 町
(川崎市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、座間市、愛川町)
※相模原市では、選定のみ公民館図書室で実施し、購入は図書館が行う。
- ②図書館分館との併設・・・・・・・・・・4 市
(川崎市、平塚市、秦野市、綾瀬市)
- ③図書館からの団体貸出・・・・・・・・・・3 市
(川崎市、平塚市、綾瀬市)
- ④図書館管理システムの共有・・・・・・・・・・5 市 1 町
(川崎市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、愛川町)
- ⑤独立しているところ・・・・・・・・・・4 市 1 町
(川崎市、平塚市、厚木市、綾瀬市、真鶴町)
- ⑥その他・・・・・・・・・・4 市 4 町
(相模原市、平塚市、藤沢市、厚木市、葉山町、中井町、箱根町、愛川町)

(2) 図書室保有資料について

①一般書保有冊数

冊数 (冊)	1,000 以下	1,001 ~ 3,000	3,001 ~ 5,000	5,001 ~ 10,000	10,001 ~ 15,000	15,001 ~ 20,000	20,001 ~ 30,000	30,001 以上	計
館数 (館)	21	11	8	41	6	5	4	4	100
割合 (%)	21	11	8	41	6	5	4	4	100

②児童書保有冊数

冊数 (冊)	1,000 以下	1,001 ~ 3,000	3,001 ~ 5,000	5,001 ~ 10,000	10,001 ~ 15,000	15,001 ~ 20,000	20,001 ~ 30,000	30,001 以上	計
館数 (館)	28	9	12	41	3	5	2	2	102
割合 (%)	27.5	8.8	11.8	40.2	2.9	4.9	2.0	2.0	100

公民館の図書室の一般図書と児童書保有冊数は、いずれも5,001冊～10,000冊の間が一番多く、次に1,000冊以下が多い。一般書や児童書を置かない館もある。

③視聴覚資料（ビデオ、CD、DVD、BD）保有館数

ビデオ	CD	DVD	BD
8館	8館	9館	0館

ビデオ、CD、DVDを備える図書室は6市町で、館数は表のとおりである。BDについては、前回調査同様に備える自治体はなく、住民からの要望がないということが予想される。

④雑誌・新聞・紙芝居保有点数

冊数 (点)	1,000 以下	1,001 ~ 3,000	3,001 ~ 5,000	5,001 ~ 10,000	10,001 ~ 15,000	15,001 ~ 20,000	20,001 ~ 30,000	30,001 以上	計
館数 (館)	53	7	0	1	0	0	0	0	61
割合 (%)	86.9	11.5	0	1.6	0	0	0	0	100

保有総数は、1,000点以下が一番多く、53館である。なお、紙芝居については、11館が児童書に含めている。

(3) 年間貸出冊数（令和3年度）について

冊数 (冊)	1,000 以下	1,001 ~ 3,000	3,001 ~ 5,000	5,001 ~ 10,000	10,001 ~ 15,000	15,001 ~ 20,000	20,001 ~ 30,000	30,001 以上	計
館数 (館)	27	3	1	1	4	6	16	39	97
割合 (%)	27.8	3.1	1.0	1.0	4.1	6.2	16.5	40.2	100

年間貸出冊数は、前回調査同様、30,001冊以上が39館で最も多い。なお、貸出冊数は全体的に減少傾向にある。

(4) 貸出整理者の職種について

正規職員がいる館が 18 館、非常勤職員がいる館が 74 館、臨時職員がいる館が 4 館、その他が 12 館である。前回調査と比べると、正規職員の配置状況は変わりがないが、非常勤職員が配置されている館は 64 館から 74 館に増加し、臨時職員が配置されている館は 5 館から 4 館に減少している。また、業者委託している館は前回調査同様で 2 館ある。

9 公民館の水準維持及び内容について

- ①前回調査ではホームページの整備に課題を抱える館が 53 館あったが、今回調査では 34 館に減少しており、各館の取り組みが進んだことがうかがえる。
- ②Wi-Fi 環境は多くの館で整備が進んできている。一方、今回からの新規項目の、YouTube 公式チャンネルや、SNS の活用は無とした館が多く、多様な方法による情報発信が今後の課題となっている。

公民館及び公民館類似施設の水準維持及び内容の集計

	多様な学習機会の提供	ホームページの有無	家庭教育への支援充実	ボランティア活動・体験学習の機会、情報の提供	学校・家庭・地域社会との連携推進	地域住民のニーズを反映した運営	障がい者支援事業の実施	開館日・開館時間・夜間開館の便宜	職員の研修機会の充実	必要な施設・設備の整備
○	179	166	158	155	182	186	70	148	145	175
△	4	34	18	21	11	6	55	10	29	21

	地域住民との協働事業	来館者が利用可能な Wi-Fi 環境	YouTube 公式チャンネル	SNS の活用の有無
○	156	164	32	64
△	20	46	174	142

※ ○：現在取り組んでいる △：今後の予定

※ Wi-Fi 環境についての設問は全館又は一部利用可が○、未設置が△とした。

※ YouTube 公式チャンネル及び SNS についての設問は有が○、無が△とした。

10 指定管理者制度について

- ① 公民館の指定管理者制度については、今回調査で、「実施済」と回答したのは、藤沢市（2館）、大和市（5館）、綾瀬市（6館）、寒川町（4館）の3市1町であった。また、「検討中」と回答したのは、川崎市と三浦市であった。

実施形態としては「民間企業」や「企業共同体」となっており、施設の維持管理や貸館業務を主としながら事業の企画運営にもかかわっている。

- ② 類似施設については、横浜市、川崎市、横須賀市（1施設）、茅ヶ崎市（3施設）、三浦市、伊勢原市（3施設）、海老名市（2施設）、座間市（全8施設）、箱根町（全6施設）で「実施済」と回答があった。更に、横須賀市（2施設）と厚木市（1施設）で「実施予定有」、横須賀市（2施設）、逗子市（2施設）、伊勢原市（1施設）で「検討中」との回答があった。